

6次産業化等による産業振興に関する提言書への回答

令和2年6月22日に提出されました上記提言書につきまして、以下のとおり回答します。

- 1 技術を継承し事業を次世代へと繋ぐ後継者育成の問題や、生産能力向上の観点からも人材確保は喫緊の課題であると考察する。この点において地域おこし協力隊を活用するなど、今後も6次産業に取り組む事業者の意向を最大限考慮した上で人材確保の支援を強化すること。

【回答】

(これまでの取組)

新規就農者の育成については、次世代人材投資事業の活用と併せて、人・農地プランで新規就農の受入を求める集落とのマッチングを行い、令和2年度までに9名の新規就農者の定着に繋がりました。

新規就漁者の育成については、次世代人材投資事業等の活用と併せ、京都府漁業協同組合、京都府、沿海市町等が共同で運営する「海の民学舎」で研修を行い、令和2年度までに3名の新規就漁者の定着に繋がりました。

令和2年度までに、16人の方が「地域おこし協力隊」に就任し、オリーブの栽培・加工やホンモロコの養殖・販売、営農、ナマコ加工などを手掛けられ、就任中の4人を含め11人が定住されています。

(今後の取組)

新規就農者・新規就漁者の育成、地域おこし協力隊による就業・定住など、これまでの取組を引き続き進める一方で、農林水産業生産以外の所得向上を図るため、農泊・漁泊や体験農業・体験漁業などの開業支援を行う「農林水産業プラスワンプロジェクト」を実施するほか、人・農地プランの策定、実施へ向けた体制を強化するため、集落支援員を配置し、農山漁村の活性化を図ります。

<令和3年度当初予算計上事業>

●農山漁村コミュニティー活性化事業 4,000千円

- ・地域の課題解決に向けた集落支援員の配置 1,900千円
- ・地域おこし協力隊の活動支援等 2,000千円
- ・集落の活性化に向けた取組への支援 100千円

・農業体験等モニターツアーの実施 1,458 千円【再掲】

※持続可能な観光地域づくり事業（商工観光課）に予算計上

●強い農業づくり支援事業 500 千円

オリーブ生産者組織への支援

●新規就農者育成支援事業 14,800 千円

農業次世代人材投資資金の支給ほか

●強い水産業づくり支援事業 1,100 千円

とり貝育成筏、原木魚礁などの設置支援

●新規就漁者育成支援事業 495 千円

実践型研修機関「海の民学舎」の運営

2 道の駅や観光商業施設等と6次産業に従事する事業者の協力体制を構築し、商品開発や販路拡大、食品ロスの改善につながるよう更なる連携強化の促進に努めること。

【回答】

(これまでの取組)

特産品等振興補助金制度や大和学園アドバイザー事業により、新商品の開発や既存商品のレベルアップ、パッケージデザインの改良などで延べ68事業者を支援し、味夢の里や都市部のデパートなどへの出品に繋がりました。

また、地産地消に係る取組としては、農林水産物を使用した料理を積極的に提供する飲食店等を「宮津市地産地消推進店」として認定する制度（認定数36店舗）や高級ブランド食材の丹後とり貝を利用した料理を提供する「丹後とり貝昼処」（参加数13店舗）を実施したほか、地元農産物などの販売拠点「まごころ市」は、品揃えを農産物のみから農水産物加工品を追加し、観光客の取り込みにも成功しているところです。

農水商工観の連携により、各産業の強みを発揮しながら、生産から加工、販売、魅力発信などを、より効果的、効率的に実施とすることを目指した「マッチングフェア」を開催（直近:H30年度…出展者17事業者、来場者(旅館・ホテル、小売業等)30団体、R2は3月実施予定)参加し、産業全体の底上げを図りました。

(今後の取組)

観光地である強みを活かし、農水商工観連携等により、宮津ならではの商品づくりや販路拡大の取組を進めるほか、観光客をターゲットとした飲食店等のブラッシュアップ

を行い、地元農産物について市内の旅館・ホテルや飲食店への流通を改善するなど「地産地消」を推進します。

一方で、「地産外商」を目指し、販路拡大を図る地域商社の設立などの組織づくりを支援するとともに、ECサイトを活用し、「宮津の食」を全国に発信します。

また、生産者におけるマーケットインの意識を醸成するとともに、観光客も含め顧客ニーズを踏まえた農林水産物の生産、加工を推進します。

<令和3年度当初予算計上事業>

●農山漁村コミュニティー活性化事業 4,000 千円【再掲】

- ・地域の課題解決に向けた集落支援員の配置 1,900 千円
(地元農産物の流通に向けた需給調査などの実施)

●魅力ある商いづくり事業 12,850 千円

- ・チャレンジおうえん補助金 5,000 千円
※新たな取組みであれば宮津ならではの商品づくりなども補助対象
- ・大和学園との連携事業 700 千円

令和3年3月8日

宮津市議会議長 徳本良孝様

宮津市長 城崎雅文